

Istanbul Weekly vol.1-no.1

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2012年10月12日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治： シリアから再び砲弾被弾。
トルコ社会の変化に関する世論調査。
2. 経済： 原子力発電所建設計画を本年中に決定。
第8次3カ年中期経済計画が発表される。
IMFが2012年のトルコ経済成長率は3%と予測。
3. 治安： 空軍部隊の前方展開。
トルコ空軍がロシア発ダマスカス行きシリア民間航空機をアンカラへ強制着陸。
4. 社会： 世論調査の結果。
課税額の上昇。

1. 政治

●シリアから再び砲弾被弾

10月7日（日）、シリア国境近くのシャンルウルファ県アクチャカレ地区に、3日に続いて再び2発の砲弾が着弾。今回は負傷者はなく、トルコ軍は砲弾で応射。着弾した砲弾は、ロシア製122mm口径D30であり、6日、アフメットダウトオール・トルコ外相はシリア軍だけがこの砲弾を所有している、とコメント。（10月6及び8日付CNN Turk TV, Hurriyet Daily News 紙）

【参考論調】「トルコは抑止力を維持しなければならず、一方でトルコを戦争に巻き込もうとするアサド・シリア大統領のワナにはまってはいけない」とのエルドアン首相発言を引用する論調（10月6日付、ムラット・イエトキン氏（Hurriyet Daily News 紙）がある一方、シリアからの砲弾着弾事件は、トルコによるシリア反体制派への支援を押しとどめるためと考えられる（10月9日付サミ・コーエン氏（Milliyet 紙）との指摘もある。

●エルドアン首相、CHPを批判

シリア問題を念頭にしたトルコ軍の国境外での軍事活動に関する許可が、国会審議を通過したことを野党CHPが批判していることに対し、エルドアン首相は、「対策のために通過したのであって、国というのは常に準備が整っていないといけないし、準備できていないようでは、国とはいえない」と発言。（10月8日付Hurriyet 紙）

●トルコ首相府に航空局が新設

これまでトルコ航空に雇用されていた政府要人機のパイロット及びエンジニア等は、同機体の運営・維持を行う要員として、新設されるトルコ首相府航空局により新たに雇用される。エアバス330を含む数機の機体は治安総局により運営され、米国から購入したシコルスキー・ヘリコプターも加わる。この試みでは、閣僚の飛行費用の削減が期待されている。（10月9～10日付Hurriyet 紙、Today's Zaman 紙）

●参謀総長と陸軍司令官がシリア国境へ

ネジデット・オザルトルコ国軍参謀総長（大将）と、ハリ・クヴルクオル陸軍司令官（大将）は、国境外における軍事活動許可が国会審議を通過したことを受けて、シリアに近いハタイ県とアダナ県を訪問。（10月9日付Hurriyet 紙、Milliyet 紙）

●論説：「AKPの選挙戦略：50%の得票率を基準に」（エムレ・ウスル氏署名記事）

（2013年10月に控えた地方選挙では）AKPの選挙戦略として、AKPが保守派層に「唯一の選択」としてアピールできるかが問われている。AKPは有力な左派政党が現れない限り、40～45%の得票率は固いと思われるが、AKPは来期地方選挙では、国民は党籍ではなく、候補者本位で選ぶとしていることを理解していない。野党が、保守的で、ブレゼンスのある、ふところの広い、ある程度愛国心があるという一定の基準を満たした候補者を発掘できるならば、彼らはAKP候補者に対する重大な挑戦者となる（10月9日付Today's Zaman 紙）

●国会議員の被選挙権は18歳以上に

AKPは、憲法裁判所に国会議員の被選挙権年齢を18歳以上とする案を提出するとした。この被選挙権の年齢が18歳以上と改正される場合、国会議員になった者の徴兵義務は免除されることになる。

（10月10日付Milliyet 紙）

●13の都市追加により26の大都市が誕生へ

大イスタンブール市のように、現在16ある大都市制に、新たに13の都市を大都市とする法案が国会に提出された。この法案が通過すると、2013年10月の次期地方選挙では、与党と野党のバランスは変化するとみられる（10月9～10日付Hurriyet 紙）

●トルコ社会に関する世論調査【参考論調】

ハカン・ユルマズ教授（Dr. Hakan Yılmaz、ボアジチ大学政治・国際関係学部）により実施された世論調査「トルコにおける保守主義：家族－性－宗教」によると、2006年と2012年の6年間で以下の変化が見られた。

2002年にAKPが政権に就いて以来、トルコがサウジアラビ

アやイランのような国になってしまうのではないかという不安が常に見られたが、調査結果はその不安を払拭するもの。

- ・トルコは宗教主義に走っていない。
 - ・自分自身を保守派と見なす人数は減少。
 - ・トルコ社会では自由と平等に対する意識が向上。
 - ・政治的に「連帯」よりも、「自由」を重視する傾向。
- (10月10～11日付メフメット・アリ・ピラント氏(Hurriyet Daily News 紙)、Today's Zaman 紙)。

【記事より抜粋】

調査項目	2006年 (%)	2012年 (%)
家族に重きを置く ↑	45	50
自分自身を完全な保守派と考える	35	30
自分自身を愛国主義者と考える	27	27
「自由」は保護されるべきと考える ↑	37	42
国家を守る	18	15
国家が自由を制限すべきと考える (表現、思想、選挙、信仰)	10	6
自分自身を完全に宗教的と考える	49	48
毎日お祈りをする	33	28
女性の慎みのない服装を不快に思う	52	35
必要あらば国家が同性愛を制限する	60	54
良いムスリムかつ世俗的であることは可能 ↑	86	87
世俗主義の再定義が必要と考える ↑	12	15

●HSBC 等の爆弾テロ犯人の一部、トルコへ送還

2003 年 11 月 15～20 日にイスタンブールのシナゴグ、英国総領事館、HSBC ビルに対して大規模な爆弾テロ事件を実行したアルカイダの犯人の一人であるブルハン・クシュ (Burhan KUS) が、9 日深夜、9 年間収容されていたイラクからイスタンブールに秘密裏に送還された。クシュは、爆弾作製、運転手訓練に関与した。(10 月 11 日付 Milliyet 紙)

●トルコの大学トップ 10

ニハット・エルギン産業大臣は、「起業精神と革新性」という観点に基づいた、新しい大学指標を発表した。この指標に基づく大学のトップ 10 は、サバンジュ大学、中東工科大学、イフサン・ドーラマジュ・ビルケント大学、オズイェイン大学、イスタンブール工科大学、ボアジチ大学、イズミル技術研究所、コチ大学、ゲブゼ技術研究所及び TOBB 経済技術大学となっている。トルコ全国で 168 の大学があり、その内指標に該当する 126 大学のうち 50 大学が掲載されている (10 月 11 日付 Hurriyet Daily News)。

●プーチン露大統領のトルコ訪問

プーチン露大統領は、10 月 14～15 日に開催予定であったロシア・トルコ最高評議会のためにトルコを訪問予定であったが、訪問は 11 月に延期された。

ロシアにとってトルコは最大の天然ガス輸出国であり、トルコはその天然ガスによりエネルギー需要の半分を賄っている。トルコは、天然ガスをロシアのウエスト・ライン (ウクライナ、ルーマニア、ブルガリアを通る) を通じて民間会社が購入する形とは別に、黒海を通るブルー・ストリームも経由して購入している。サウス・ストリームは、ロシアが計画中の欧州へとつながるパイプラインであるが、トランス・アナトリアン天然ガスパイプライン (TANAP) は、カスピ海のガスをトルコに送ガスする、トルコとアゼルバイジャンの計画であって、サウス・ストリームに匹敵する代替案となりうる。同評議会では、こうしたエネルギーを中心とした経済問題、トルコ軍機のシリア領海墜落にロシアが関与しているといわれる事件についても言及されるとみられていた。(10 月 3 及び 10 日付 Hurriyet Daily News 紙)。

2. 経済

●原子力発電所建設計画を本年中に決定

ババジャン副首相は日本経済新聞のインタビューにおいて、2012 年の経済成長率が 3%程度、2013 年は 4%程度になるだろうと述べた。また、黒海沿岸のシノップを対象とする原子力発電所建設計画をどの企業が落札するか本年中に決定されるだろうと述べた。(10 月 8 日付 HaberTurk 紙 11 面)

●TUSKON: 付加価値税の輸出業者への還付が遅延

ルザスル・メラル・トルコ実業家・産業家連盟 (TUSKON) 総裁は、「輸出業者が数ヶ月にわたって付加価値税の還付を受けられていない。溜まった付加価値税の還付を受けるのは困難になる。行政に問題がある」と述べた (10 月 8 日付 HaberTurk 紙 8 面)

●JBICとイシュバンクが輸出クレジットラインに関する一般協定締結

5 日、国際協力銀行 (JBIC) とイシュバンクの間で、再生可能エネルギーおよび気候変動緩和セクターを対象とする輸出クレジットライン設定の一般協定 (協調融資総額 1 億米ドル)、トルコおよび周辺国向け輸出クレジットライン設定の一般協定 (同 2 億米ドル) を署名 (10 月 6 日付 Cumhuriyet 紙 11 面)。

●論説: トルコの危うい成功 (ジェンク・シダル氏)

トルコの最近の経済的成功の背後には、GDP の 10%という、トルコの国家規模に見合わない巨額の経常収支赤字があり、その結果、トルコ経済が構造的に外国人投資家の気分に過度に頼らざるを得なくなっている。インフレも最近再び 2 桁台に手が届きそうだ。トルコの経済的公正さも問題。数百万規模の国民がいまだに貧困層に位置づけられ、所得の公正分配においてトルコは OECD 内で最下位から 3 番目である。インフレ昂進は、ホットマネーの流出と為替の不安定化を誘発しかねない。(10 月 5 日付 HurriyetDaily News7 面)

●IMF、2012 年のトルコ経済成長率は 3%と予測

IMF は評価報告において、EU の低い経済成長にもかかわらず、トルコの 2012 年の経済成長率は 3%になると予測。(10 月 9 日付 Sabah 紙インターネット版)

●エネルギー大臣、2023 年までに石炭関連で 250 億米ドル規模の入札を実施

マルマラ海南岸部にあるブルサ・ソマの褐炭 (リグナイト) 炭田経営貸借署名式に出席したユルドゥズ・エネルギー大臣は、「トルコは 2023 年までに電力消費およびエネルギー構成における石炭使用比率を 30%とし、石炭資源の完全利用を目指す。2023 年までに石炭に関する 250 億米ドル相当の入札を完了する予定である」と述べた (10 月 9 日付 Milliyet 紙インターネット版)。

●論説: シリア危機が輸出に及ぼす影響 (セイフェッティン・ギュルセル氏署名記事)

2000 年代、トルコは輸出先を多角化することで成功した。トルコの輸出総額が 1070 億ドル (07 年) から 1350 億ドル (11 年) に増加、中東・北アフリカの輸出に占める割合も 16%から 23%に増加した。他方、シリア危機との関係では対シリア輸出は 18 億ドル (10 年) から 16 億ドル (11 年) と若干落ち込んだが、12 年になると最初の 8 ヶ月で 3.6 億ドル (前年同期間 11.6 億ドル) と急落。輸出におけるシリアの割合は 1.5%程度にすぎないが、これがイラン、イラクとなると併せて 15%になるので、これら両国への影響

が懸念される（10月9日付 Today's Zaman 紙7面）

●第8次3カ年中期計画が発表される

9日、ババジャン副首相、シムシェキ財務大臣、ユルマズ開発大臣が出席の上で、第8次3カ年中期計画が発表された。（10月10日付 Haber Turk 紙8～9面）

	2012年	2013年	2014年
経済成長率	3.2%	4.0%	5.0%
インフレ	7.4%	5.3%	5.0%
一人当たり国民所得	10973 \$	11318 \$	11982 \$
国民所得	3290億TL	3700億TL	4010億TL

●日清とユルドゥズが合併に係る文書を署名

9日、ユルドゥズ・ホールディング参加の Bellini 食品（麺食品を生産）と日清の間で、合意文書が署名された。日清が Bellini の株式の 50% を 2350 万ドルで買い受ける。新企業名は Nissin Yildiz Gida Sanayi (10月10日付 Hurriyet 紙11面)

●ファイナンシャルタイムズ紙、ババジャン副首相の政策を評価

10日付ファイナンシャルタイムズ紙は、前日発表された中期経済計画に関連し、ババジャン副首相の政策を評価、同副首相の存在そのものが一種の「保証」の役割を果たしている、同副首相が政府の要職から去ることは投資家に否定的な影響を及ぼすとした。（10月10日付 Haber Turk 紙8面）。

●トルコ航空の国外路線利用者は本年 28%増加の見込み

テメル・コティル・トルコ航空社長は、本年の国外路線利用者は 28%増加すると述べた。トルコ航空は現在 90 カ国という世界一多数の国に路線をもっている。第二位はフランスの 88 カ国（10月10日付 Haber Turk 紙10面）。

3. 治安

●イラン総領事館に火炎瓶

10月5日（金）午前7時30分頃、ファーティヒ市所在のイラン総領事館（ブルーモスクから地下宮殿方向に向かった場所に所在）に対し、イラン国籍者1名が火炎瓶を投擲する事件発生。警察の取調べに対し、「自分と家族が過去イランで拷問にあった。仕返しだ。」と述べた。（10月5日付 TRT Internet）

●ベイオール市内にて爆弾準備行為

10月7日（日）、ベイオール市ドラプデレ地区イルマク通りにおいて巡回中の警察が不審人物を発見したが、不審物を残し逃走した。当該不審物は爆弾と判明。爆弾処理班が安全化した。（10月8日付 Anadolu news agency）

●空軍部隊の前方展開

10月8日（月）、25機のF-16戦闘機がトルコ南東部ディヤルバクル（Diyarbakir）第2空軍基地に移動した。（10月9日付 Cumhuriyet 紙）

●中国南方航空旅客機がテロ情報により緊急着陸

10月8日（月）、イスタンブール発ウルムチ経由北京行きの中国南方航空（CZ680 便）の旅客機が、経由地のウルムチを離陸後、爆弾をしかけたとのテロ情報を受け、中国の中川空港に緊急着陸した。乗客乗員は全員無事。爆弾は発見されなかった。

（10月9日付 Anadolu news agency）

●ヨーロッパにおけるPKK活動中心人物逮捕

10月8日（月）、フランスの治安当局は、ヨーロッパにおけるPKK（クルディスタン労働者党）の活動の中心人物であるアデム・ズンをテロ組織に武器を提供していた疑いで逮捕したと発表。（当館注：同人は、北イラクに所在するPKKキャンプの武器調達等の兵站を担当していた模様）（10月9日付 Anadolu news agency）

●PKKが南東部の学校を襲撃

10月9日（火）、トルコ南東部ディヤルバクル（Diyarbakir）の高校が火炎瓶による襲撃を受け、生徒1名及び教師2名が負傷、また、トルコ南東部シルナク（Sirtak）の8カ所の小学校等が同時に火炎瓶による襲撃を受け、生徒2名が負傷した。（10月10日付 Anadolu news agency, Hurriyet 紙）

●トルコ空軍がシリア民間航空機をアンカラへ強制着陸

10月10日（水）17時15分頃、トルコ領域内を飛行中のシリア民間航空機（モスクワ発ダマスカス行フライト。37名の旅客中17名がロシア人）が武器、軍事通信機器、ミサイルに使用できる部品を運搬している疑いでトルコ空軍の戦闘機の指示によりアンカラ空港へ強制着陸した。11日（木）、トルコ運輸大臣は、国際規則に則った対応であったと述べた。

（10月11日付 Anadolu news agency, AFP, Cumhuriyet 紙）

4. 社会

●ガソリン、6日間で45クルシュ値上がり

先日、36クルシュ値上げしたばかりのガソリンが再び45クルシュ値上げ。トルコのガソリンは、ついに世界で一番高い価格に。（2.07ユーロ／リットル）。（10月1日付 Cumhuriyet インターネット）

●ガス、電気料金が値上げ

天然ガス9.8%、電気代10%の値上げの発表。（10月1日 Radikal インターネット）

●世論調査の結果

「アトラス」社による世論調査（1985年に開始、世界25カ国で実施）（2012年1月及び3月に64市内2504カ所で実施）をバフチェシェヒル大学がまとめたもの。（10月3日付 Haberturk 紙1及び6面、同日付 Milliyet 紙1及び7面）

信仰心（宗教性のレベル）	1990年：6.98% イット⇒2012年：7.01% イット
自分の政治参加	1990年：2.38% イット⇒2012年：2.04% イット
格差社会	1990年：3.38% イット⇒2012年：4.01% イット
女性の社会的地位向上	1990年：2.61% イット⇒3.01% イット
軍隊への信頼度	2008年：90%⇒2012年：76-78%
政府への信頼度	2012年：62%
司法への信頼度	2008年：80%⇒2012年80%
家族の「長」は男性がすべきという考えを持つ女性	2012年：59%

●エルドアン首相の母の一周忌

エルドアン首相の母親が亡くなって一年が経ち、10月7日、ウスクダルのハセリアリモスク（Hazreti Ali Camisi）で一周忌のセレモニーが実施された。（10月8日付 Hurriyet 紙22面）

●課税額の上昇

アルコール・飲み物に課税される消費税（日本の酒税に該当）が値上げになり、トルコが今まで世界一高かったスウェーデンを抜いて世界一となった。（10月8日付 Hurriyet

紙 8 面)

●犠牲祭の休暇が 6 日間に

10 月 24 日は半日の休日（主に公務員等）であったが、今年は全休となり、犠牲祭の休暇が 6 日間となった。また、犠牲祭の休日中は、橋や高速道路が無料となると政府報道官は発表した。（10 月 9 日付 Hurriyet 紙 1 及び 13 面）

●「6 地域」の社会保障を免除

Hurriyet 紙主催の経済関連会議で、チャーラヤン経済大臣が「6 地域（東・南東地域を指す）」の企業に対して雇用者負担分社会保障費を向こう 12 年間免除する（国が支払う）

と発表。（10 月 9 日付 Hurriyet 紙 1 及び 11 面）

●タクシム広場周辺の車両通行禁止化からギュムシュスユ地区を排除か
カディル・トプバシュ・イスタンブール市長は、タクシム広場周辺の車両通行禁止化構想に関し、「ギュムシュスユ（Gümüşsuyu）辺りの道路地下化を実施すると陥没等の恐れがあると自然環境保全審議会は心配している。イスタンブール市は自然環境保全審議会の審査（承認）を待っており、同審議会は今週に報告書を出す。」と述べた。（10 月 10 日付 Hurriyet 紙 25 面）

在イスタンブール日本国総領事館

電 話：2 1 2－3 1 7－4 6 0 0

F A X：2 1 2－3 1 7－4 6 0 4

W E B：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに 9 0 日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●総領事館のお知らせ

1. 11 月の行事予定

★船曳健夫 東京大学大学院名誉教授（文化人類学）による講演会

講演テーマ：「日本人とは何かー東日本大震災時に日本人はどう動いたかー」

日時：11 月 7 日（水）、16～18 時

場所：ボアジチ大学文理学部校舎 TB490

言語：英語

入場料：無料